

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月17日
【事業年度】	第50期（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	21,903,302	21,296,957	22,830,491	23,957,223	24,990,269
経常利益 (千円)	2,398,819	2,313,339	2,648,792	2,735,501	2,870,243
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	800,334	1,305,493	1,550,732	1,653,467	1,793,547
包括利益 (千円)	1,188,595	2,721,439	1,957,073	2,614,001	1,321,616
純資産額 (千円)	18,448,985	20,956,568	22,708,990	25,117,977	26,214,031
総資産額 (千円)	29,939,206	31,895,307	32,151,054	34,658,486	35,443,498
1株当たり純資産額 (円)	1,551.68	1,789.86	1,950.15	2,175.48	2,268.12
1株当たり当期純利益 (円)	67.87	127.90	151.96	162.07	175.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	57.3	61.9	64.0	65.3
自己資本利益率 (%)	4.9	7.7	8.1	7.9	7.9
株価収益率 (倍)	18.4	9.6	7.6	10.2	8.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,738,514	1,337,269	560,189	1,503,535	2,787,237
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	579,403	612,057	119,973	233,341	257,473
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,328,613	503,278	353,945	240,571	382,982
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,005,681	9,237,864	9,574,962	10,682,462	13,267,939
従業員数 (名)	397	422	433	435	470

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第48期より、従来「営業外収益」の「その他」に計上していた連結子会社における光電話契約獲得に伴う手数料収入を「売上高」に変更したため、第46期及び第47期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	19,224,822	18,716,274	20,278,343	21,437,086	22,469,287
経常利益 (千円)	1,954,875	2,018,323	2,259,867	2,350,926	2,403,418
当期純利益 (千円)	694,222	1,231,136	1,450,773	1,543,948	1,665,102
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	14,796,007	17,026,440	18,502,554	20,563,172	21,542,991
総資産額 (千円)	25,186,005	27,112,548	27,451,118	29,653,925	30,279,936
1株当たり純資産額 (円)	1,449.39	1,668.47	1,813.51	2,015.89	2,112.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.87	120.62	142.17	151.34	163.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	62.8	67.4	69.3	71.1
自己資本利益率 (%)	4.5	7.7	8.2	7.9	7.9
株価収益率 (倍)	21.2	10.2	8.1	10.9	8.9
配当性向 (%)	30.6	14.9	12.7	12.6	12.3
従業員数 (名)	346	375	383	386	424

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール㈱(資本金1,000千円)を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファ㈱(後の富士ホームセット工業㈱を経て、現豊橋工場)を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン(籐)家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドOliver(オリバー)総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	愛知県岡崎市に㈱富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和58年10月	愛知県岡崎市にケーブルテレビ放送事業を行う㈱西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク㈱)を設立しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業㈱を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	㈱オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行う現地法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国に現地法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	㈱富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク㈱の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。
平成20年10月	㈱本多木工所の株式を追加取得し、関連会社としました。
平成26年4月	古物商免許を取得しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

家具・インテリア事業

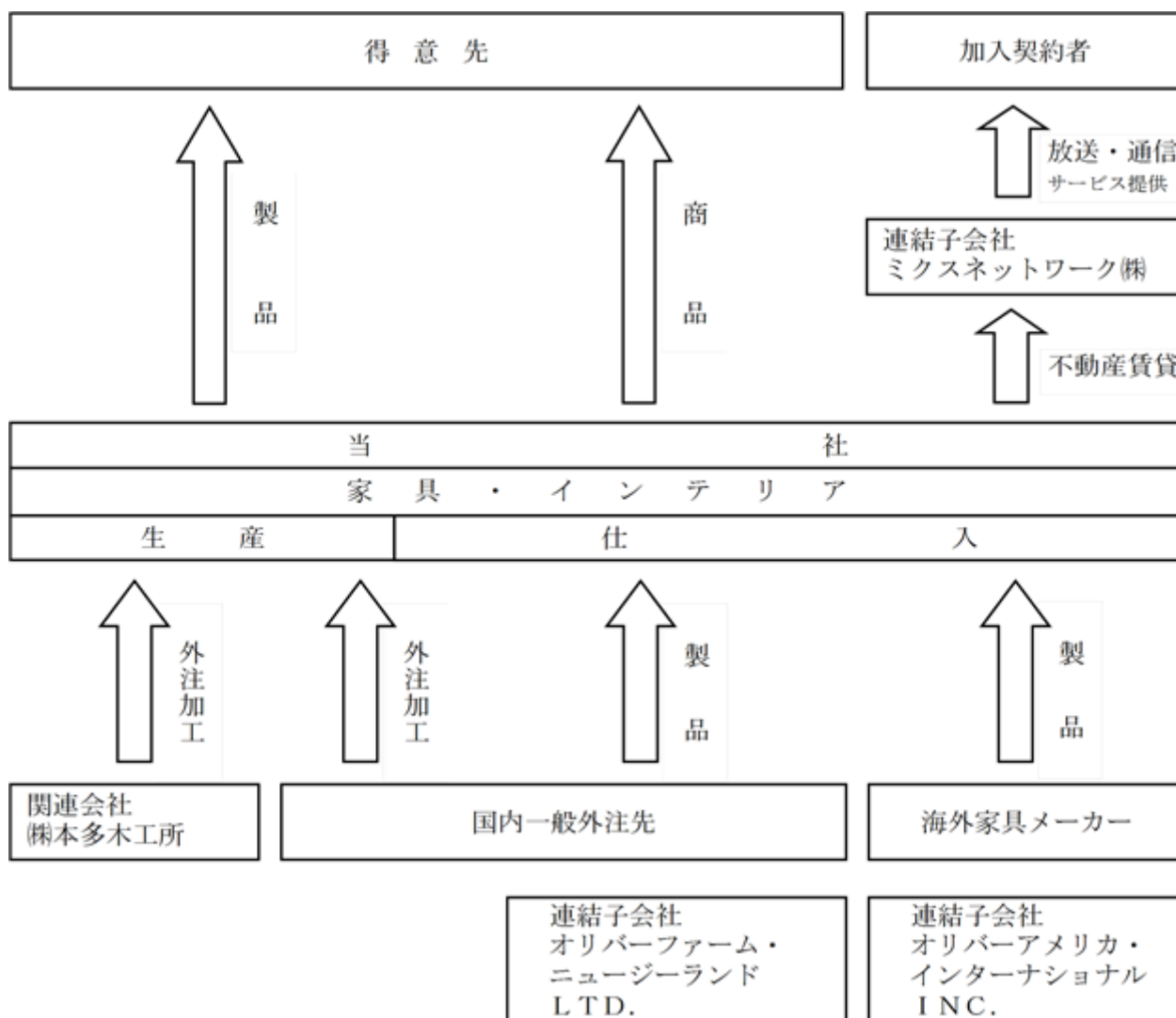
当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

また、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.は、日本向けに家具を製造・輸出する目的で設立しましたが、現在は事業活動を休止しております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク(株)がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネットサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミクスネットワーク㈱ (注)2.3	岡崎市	2,233,000	放送・通信事業	42.7	役員の兼任 不動産の賃貸
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	その他	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 ネバダ州	196,007	家具・インテリア 事業	100.0	役員の兼任

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2.特定子会社に該当しております。
3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1)売上高 2,534,904千円
(2)経常利益 467,002千円
(3)当期純利益 309,309千円
(4)純資産額 5,384,054千円
(5)総資産額 5,876,902千円
4.関連会社である㈱本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	424
放送・通信事業	46
報告セグメント計	470
その他	-
合計	470

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
424	35歳5ヵ月	10年11ヵ月	4,941,386

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	424
合計	424

- (注)1.従業員数は、就業人員であります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融緩和策の継続により、企業収益や雇用環境の改善に緩やかな回復基調が見られたものの、英国のEU離脱問題による円高株安状況が企業業績に悪影響を与え、また、中国をはじめとする新興国等の景気減速から輸出・生産が鈍化し、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、首都圏における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、都内に2ヶ所目の営業拠点となる新宿支店をライブオフィスとして新設いたしました。

さらに市場規模拡大・強化のため、全国で医療・福祉施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、各施設向けに機能性とデザイン性を重視した新商品開発や医療福祉カタログの改訂発刊、新基幹システムの導入による営業の効率化、原価低減のための一部設備の更新を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,990百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は2,678百万円（同6.4%増）、経常利益は2,870百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,793百万円（同8.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門が前連結会計年度と比較して売上を大きく伸ばし、売上高は22,461百万円（同4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,192百万円（同3.3%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによる新宿支店の新設、東京本社・札幌・仙台・福岡支店をライブオフィス化して営業強化に努めました結果、売上高は2,905百万円（同0.2%増）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの人手不足等による新規出店・リニューアル案件の減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に努めました結果、売上高は4,988百万円（同0.6%増）となりました。

施設インテリア部門につきましては、地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大、医療施設の設備更新などが引き続き順調に推移した結果、売上高は13,531百万円（同7.3%増）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、円安による価格の改訂が浸透せず、売上高は468百万円（同6.2%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業においては、インターネットやスマートフォンの普及が一段と広がる中、様々な番組コンテンツを視聴する方法は多様化し、若年層を中心とするテレビ離れが加速する要因となり、ライフスタイルも大きく様変わりしております。加えて次世代のケーブル4K放送も開始され、放送機材を4K対応に順次切り替えるため、新たな設備投資も必要になっております。

そのような環境の変化に対しては、顧客獲得に向けて大相談会を毎月開催し、地域密着の情報発信基地として、ニーズに合わせたサービスの提案や提供する機器の使い方を分かりやすくご案内し、顧客の信頼に添えてまいりました。また、インターネットの増速強化策としての「ギガサービス」開始に伴う設備投資も順次行っております。

これらの施策に加え、コスト削減に努めました結果、放送・通信事業における売上高は2,519百万円（同0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は459百万円（同25.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,585百万円増加し、13,267百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,787百万円の収入超過（前年同期比1,283百万円収入増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が1,130百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の収入超過(前年同期は233百万円の支出超過)となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が507百万円減少したこと、及び「無形固定資産の取得による支出」が154百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の支出超過(前年同期比142百万円支出増)となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が150百万円増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	494,068	78.2
店舗インテリア	205,159	108.1
施設インテリア	560,939	118.4
ホームインテリア	15,238	108.7
計	1,275,407	97.4

- (注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,053,589	104.2
店舗インテリア	3,526,589	104.6
施設インテリア	9,565,588	111.6
ホームインテリア	337,260	98.9
その他	400,367	124.4
計	15,883,395	108.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,840,871	97.0	218,156	77.3
店舗インテリア	4,901,596	97.7	374,636	81.1
施設インテリア	13,257,335	101.7	1,016,170	78.7
ホームインテリア	452,301	88.7	35,827	68.3
その他	561,536	117.4	42,531	89.8
計	22,013,640	100.2	1,687,322	79.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	22,461,084	104.8
オフィスインテリア	(2,905,089)	(100.2)
店舗インテリア	(4,988,854)	(100.6)
施設インテリア	(13,531,864)	(107.3)
ホームインテリア	(468,900)	(93.8)
その他	(566,376)	(119.7)
放送・通信事業	2,519,734	100.4
その他の事業	9,450	88.3
計	24,990,269	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 地球環境に配慮した商品の開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、製品企画部(7名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は10,494千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて785百万円増加し、35,443百万円となりました。流動資産は20,846百万円となり、主なものは現金及び預金14,429百万円、受取手形及び売掛金5,392百万円であります。固定資産は14,597百万円となり、主なものは建物及び構築物2,713百万円、土地3,094百万円、投資有価証券5,949百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、9,229百万円となりました。流動負債は6,611百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,131百万円、電子記録債務1,704百万円であります。また、固定負債は2,617百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,866百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,096百万円増加し、26,214百万円となりました。自己資本は23,132百万円となり、自己資本比率65.3%、1株当たり純資産額は2,268.12円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は24,990百万円であります。売上原価は17,859百万円で、売上高に対する比率は71.5%であります。販売費及び一般管理費は4,452百万円で、売上高に対する比率は17.8%であります。

営業利益は2,678百万円となりました。

営業外損益は191百万円の収益(純額)となり、経常利益は2,870百万円となりました。

特別損益は113百万円の利益(純額)となり、税金等調整前当期純利益は2,983百万円となりました。

この結果、1,793百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は175.84円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,585百万円増加し、13,267百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,983百万円であったこと及び法人税等の支払が943百万円であったこと等により、2,787百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、257百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、382百万円の支出超過となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは家具・インテリア事業において、新基幹システムの構築を行う等、主にソフトウェアのために566百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	家具・イン テリア事業	販売及びそ の他設備	987,554 [28,112]	413 [-]	1,420,809 [227,879] (14,962)	11,948	530,298	2,951,025 [255,992]	79
東京本社 (東京都江戸川区)	家具・イン テリア事業	販売設備	456,447	-	1,265,000 (661)	-	13,360	1,734,808	107

- (注) 1. 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (愛知県 岡崎市)	放送・通 信事業	放送・通 信設備	1,158,928	179,468	- (-)	7,695	21,527	1,367,619	46

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社が個別に設備計画を策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(国内子会社) ミクスネット ワーク㈱	愛知県岡崎市	放送・通信 事業	番組制作システム	390,000		自己資金	平成29年4月	未定	(注)1.

- (注) 1. 完成後の増加能力を具体的に算定することは困難であるため、当該金額については記載しておりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月21日 ~ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成28年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	2	104	3		231	358	
所有株式数 (単元)		3,385	2	3,970	54		5,488	12,899	77,053
所有株式数の 割合(%)		26.2	0.0	30.8	0.4		42.6	100.0	

(注) 自己株式2,777,151株は、「個人その他」に2,777単元、「単元未満株式の状況」に151株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,777	21.4
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,851	14.3
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	655	5.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	488	3.8
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	444	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	東京都中央区	318	2.5
計		8,216	63.3

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった大川(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった一般社団法人大川は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 当該異動は、一般社団法人大川が、信託契約に基づき株式を受託することに伴うものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 77,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

- (注) 単元未満株式には自己保有株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,777,000		2,777,000	21.4
計		2,777,000		2,777,000	21.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,633	2,416,010
当期間における取得自己株式	556	794,524

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,777,151		2,777,707	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行うこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当20.00円（うち中間配当10.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月27日 取締役会決議	101,995	10.00
平成29年1月17日 定時株主総会決議	101,989	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高（円）	1,441	1,460	1,300	1,970	1,700
最低（円）	986	1,165	1,132	1,112	1,312

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,450	1,470	1,450	1,450	1,450	1,450
最低（円）	1,312	1,385	1,366	1,392	1,420	1,421

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 (株)西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 (株)エム・エッチ・ジェイ(現大川(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージーランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)4	0
取締役副社長	営業統括本部長	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役 平成25年10月 営業統括本部長(現任) 平成27年10月 取締役副社長(現任)	(注)4	19
専務取締役	営業統括副本部長 東日本営業部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役 平成21年10月 首都圏営業部長 平成24年10月 東京デザイン部担当 平成25年10月 営業統括副本部長(現任) 平成27年10月 専務取締役(現任) 東日本営業部長(現任)	(注)4	41
専務取締役	生産本部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年1月 取締役就任 平成23年10月 常務取締役 平成25年10月 営業統括副本部長 西日本営業部長 平成27年10月 専務取締役(現任) 平成28年10月 生産本部長(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	昭和33年 7月30日生	昭和56年 3月 当社入社 平成18年10月 中部営業部長 平成19年 1月 取締役就任 平成22年10月 名古屋営業部長 平成24年10月 関東営業部長 平成27年10月 常務取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	9
常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	山本 隆夫	昭和33年 8月28日生	昭和56年 3月 当社入社 平成20年10月 執行役員 平成22年10月 本店営業部長 平成23年10月 中部営業部長 平成25年10月 マーケティング本部長 平成26年 1月 取締役就任 平成27年10月 常務取締役(現任) 生産本部長 平成28年10月 営業統括副本部長(現任) 西日本営業部長(現任)	(注)4	12
取締役		中川 俊治	昭和22年 2月19日生	昭和54年 2月 税理士登録 昭和54年 4月 中川税理士事務所開設 平成 5年 3月 (有)ナカガワ代表取締役社長(現任) 平成21年 7月 幸和工業(株)監査役(現任) 平成28年 1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		早見 誠一	昭和30年 8月18日生	昭和54年 3月 当社入社 平成17年10月 東日本営業部長 平成24年 1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年 8月 税理士開業 昭和63年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		杉浦 正健	昭和 9年 7月26日生	昭和47年 4月 弁護士登録 昭和52年10月 浅沼法律事務所(現 浅沼・杉浦法律事務所)主宰(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		近藤 克麿	昭和26年 7月21日生	昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成 2年 7月 近藤克麿公認会計士事務所開設 平成23年 6月 東陽倉庫(株)監査役(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						104

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び近藤克麿氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
4. 平成29年 1月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 1月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

なお、当社は社外監査役2名を含む監査役制度を導入しており、取締役監視機能を十分に備えていると判断しております。また、経営の監視機能をより強化するため、社外取締役1名を選任しております。

企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

a. 企業統治の体制の概要

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役7名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、執行役員制を導入しており、執行役員(10名)は、取締役、常勤監査役(1名)等が参加する経営会議においてその業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

監査役会は、監査役としての意見の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席し、適宜に監査役としての意見提議を行っております。また、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くほか、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関する知見を有することを重要な選定要件とする事とともに、監査実効性及び業務の専門性に配慮するために、過去において業務の執行者であったものを監査役候補者に選定し、両者が連携を図りながら監査にあたることで、取締役監視機能の強化につなげております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

このほか、経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの改訂や各種講演会・研修の開催、法令遵守の実施状況の定期的なモニタリングや、問題発生時の初期対応を担うことで、コンプライアンス体制の拡充を図っております。

コンプライアンス委員会は、委員長(取締役副社長)、副委員長(取締役1名)、委員(取締役4名、監査役4名)、事務局(管理部総務課長)により構成されており、年に2回以上定期的な会合を開催します。また、全社員がコンプライアンスについて再認識を行う機会としてのコンプライアンス・デー(10月21日)を制定するほか、携帯用のコンプライアンス・マニュアルを全社員、取締役に配布し啓蒙するとともに、年1回以上のコンプライアンス講習会を実施し、常に高いコンプライアンス意識を保持できるように活動しております。

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、コンプライアンス委員会による社内研修会、法令遵守の実施状況の定期的モニタリング等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口、匿名文書による通報ができる目安箱を設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、業務分掌事項及び職務権限事項を定めた組織規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自律的に内部統制システムを整備する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、独立性及び専門性の高い社外監査役2名による監査により、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されており、過去において業務の執行者であった監査役を常勤監査役とし、監査実効性及び業務の専門性に配慮することで経営監視機能を強化していることから、当体制が経営監視機能を十分に果たすと判断し、当体制を採用しております。

なお、経営の監視機能をより強化するため、社外取締役1名を選任しており、経営に対する客観性及び中立性を確保した十分なガバナンス体制を構築できると考えております。

リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理本部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内に設置している内部監査部門の担当者2名が、本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

監査役は、内部監査部門である内部監査室より原則として月次で定例報告を受けるなど、定期的に会合を実施するとともに、随時意見交換、監査実施状況報告等を行い、連携を密にして監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 泰行
	久野 誠一

(注) 1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	11名

(注) 2．その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役の中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しております。

また、社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

なお、社外監査役の杉浦正健氏は当社株式を1,155株保有しているほか、当社は杉浦正健氏が主宰する浅沼・杉浦法律事務所と顧問契約及び係争にかかる委任契約を締結しておりますが、その対価に重要性はなく、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を設けてはいないものの、独立性は確保していると判断しております。また、社外監査役の近藤克麿氏は、証券取引所の上場規定に定める独立役員条件を満たす等、高い独立性を有しております。

役員報酬等

a. 報酬等の総額及び人員数

区 分	人員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞 与	役員退職慰労 引当金繰入額
取 締 役	8	275,558	187,169	42,000	46,388
監 査 役 (社外監査役を除く)	2	7,060	5,665	1,000	395
社外役員	3	5,641	5,200		441
合 計	13	288,260	198,034	43,000	47,225

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏 名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (千円)	会 社 区 分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞 与	役員退職慰労 引当金繰入額
大川 博美 (取締役)	186,613	提出会社	114,264	11,000	38,128
		ミクスネット ワーク(株)	9,870	10,890	2,461

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬については株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割や在籍年数等を総合的に勘案し決定しております。また監査役の報酬については、独立性確保の観点から業績との連動は行わず、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	82銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,628,740千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	842,142	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	305,505	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	288,269	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	253,595	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	219,063	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	189,100	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	178,012	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	85,800	115,744	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	235,242	106,423	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	104,144	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	101,880	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	94,382	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	92,400	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	81,600	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	77,340	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	76,615	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	68,645	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	58,233	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	58,057	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	48,216	営業上の取引強化
キムラユニティ(株)	37,000	46,916	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	42,384	営業上の取引強化
(株)大和証券グループ本社	50,000	41,525	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	38,700	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,978	営業上の取引強化
日本電産(株)	3,840	33,008	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	30,072	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	29,568	営業上の取引強化
富士精工(株)	78,000	29,016	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	28,880	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	582,226	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	281,050	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	266,296	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	229,475	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	198,245	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	184,971	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	139,048	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	101,236	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	96,480	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	94,200	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	85,800	91,462	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	86,400	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,524	77,935	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	72,947	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	72,149	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	72,009	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	67,546	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	58,417	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	57,951	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	42,670	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	38,550	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	37,962	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	36,884	営業上の取引強化
日本電産(株)	3,840	35,685	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	30,120	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	29,914	営業上の取引強化
(株)大和証券グループ本社	50,000	29,070	営業上の取引強化
モリ工業(株)	16,800	28,509	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	28,068	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	27,092	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	581,481	387,439	7,339	114,542	164,309

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるとし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額まで限定する旨を定款で定めております。

これは、有用な人材を取締役、監査役及び会計監査人に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,200	
連結子会社	2,550		2,550	
計	27,550		28,750	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月21日から平成28年10月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月21日から平成28年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	14,429,953
受取手形及び売掛金	5,669,900	5,392,973
たな卸資産	1,533,283	1,560,660
繰延税金資産	167,842	171,119
その他	302,264	294,888
貸倒引当金	10,969	3,527
流動資産合計	18,919,848	20,846,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,985,353	2,713,074
機械装置及び運搬具（純額）	278,108	245,729
土地	3,059,350	3,094,911
リース資産（純額）	15,144	19,829
建設仮勘定	7,300	-
その他（純額）	124,647	158,359
有形固定資産合計	3,466,469,903	3,462,311,904
無形固定資産		
その他	212,328	474,734
無形固定資産合計	212,328	474,734
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685,671	2,594,076
保険積立金	1,882,295	1,673,023
退職給付に係る資産	65,956	13,961
繰延税金資産	8,443	8,113
その他	322,156	307,045
貸倒引当金	82,118	60,428
投資その他の資産合計	9,056,404	7,890,790
固定資産合計	15,738,637	14,597,430
資産合計	34,658,486	35,443,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	2,131,068
電子記録債務	1,982,863	1,704,359
短期借入金	1,150,000	1,000,000
未払法人税等	462,158	542,267
賞与引当金	311,900	336,641
役員賞与引当金	16,057	53,130
その他	5,709,585	844,253
流動負債合計	6,663,681	6,611,719
固定負債		
繰延税金負債	885,794	629,704
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,866,201
退職給付に係る負債	82,429	82,244
その他	28,551	39,596
固定負債合計	2,876,826	2,617,747
負債合計	9,540,508	9,229,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,457
利益剰余金	11,194,938	12,784,484
自己株式	3,112,318	3,114,734
株主資本合計	19,846,394	21,436,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,701,630
繰延ヘッジ損益	3,326	1,836
為替換算調整勘定	73,847	18,422
退職給付に係る調整累計額	92,216	14,258
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,695,629
非支配株主持分	2,926,858	3,081,695
純資産合計	25,117,977	26,214,031
負債純資産合計	34,658,486	35,443,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	23,957,223	24,990,269
売上原価	17,208,980	17,859,537
売上総利益	6,748,243	7,130,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	431	7,901
役員報酬及び給料手当	1,792,270	1,883,869
賞与引当金繰入額	280,300	297,956
役員賞与引当金繰入額	16,057	52,894
役員退職慰労引当金繰入額	53,084	51,639
退職給付費用	35,617	5,006
運搬費	439,447	431,192
減価償却費	140,760	178,377
その他	1,474,456	1,559,267
販売費及び一般管理費合計	1 4,231,563	1 4,452,302
営業利益	2,516,679	2,678,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,664	133,339
受取賃貸料	24,689	25,153
その他	62,691	54,974
営業外収益合計	234,044	213,468
営業外費用		
支払利息	6,214	5,393
デリバティブ評価損	2,906	4,957
通貨スワップ等評価損	3,901	-
為替差損	-	10,791
その他	2,200	511
営業外費用合計	15,222	21,653
経常利益	2,735,501	2,870,243
特別利益		
固定資産売却益	2 1,838	2 1,984
投資有価証券売却益	137,495	114,542
負ののれん発生益	1,755	-
特別利益合計	141,089	116,526
特別損失		
固定資産処分損	3 5,587	3 2,532
投資有価証券評価損	999	-
会員権評価損	-	400
減損損失	262	36
特別損失合計	6,849	2,969
税金等調整前当期純利益	2,869,741	2,983,800
法人税、住民税及び事業税	961,338	994,477
法人税等調整額	106,926	18,611
法人税等合計	1,068,265	1,013,089
当期純利益	1,801,476	1,970,711
非支配株主に帰属する当期純利益	148,008	177,163
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653,467	1,793,547

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
当期純利益	1,801,476	1,970,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686,419	473,702
繰延ヘッジ損益	9,370	5,163
為替換算調整勘定	45,675	92,270
退職給付に係る調整額	89,800	77,958
その他の包括利益合計	812,524	649,094
包括利益	2,614,001	1,321,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480,921	1,144,452
非支配株主に係る包括利益	133,079	177,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年10月21日 至平成27年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	9,725,104	3,109,589	18,379,289
当期変動額					
剰余金の配当			183,633		183,633
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653,467		1,653,467
自己株式の取得				2,728	2,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,469,834	2,728	1,467,105
当期末残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	3,112,318	19,846,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,473,985	12,697	28,172	2,415	1,517,271	2,812,429	22,708,990
当期変動額							
剰余金の配当							183,633
親会社株主に帰属する当期純利益							1,653,467
自己株式の取得							2,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701,348	9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	941,882
当期変動額合計	701,348	9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	2,408,987
当期末残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977

当連結会計年度（自平成27年10月21日 至平成28年10月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	3,112,318	19,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			204,001		204,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,547		1,793,547
自己株式の取得				2,416	2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,181			3,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,181	1,589,546	2,416	1,590,311
当期末残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	3,114,734	21,436,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977
当期変動額							
剰余金の配当							204,001
親会社株主に帰属する当期純利益							1,793,547
自己株式の取得							2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,702	5,163	92,270	77,958	649,094	154,836	494,257
当期変動額合計	473,702	5,163	92,270	77,958	649,094	154,836	1,096,054
当期末残高	1,701,630	1,836	18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869,741	2,983,800
減価償却費	549,868	545,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	653	29,132
賞与引当金の増減額(は減少)	6,158	24,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,472	13,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,804	62,808
受取利息及び受取配当金	146,664	133,339
支払利息	6,214	5,393
投資有価証券評価損益(は益)	999	-
投資有価証券売却損益(は益)	137,495	114,542
固定資産売却損益(は益)	1,813	1,930
為替差損益(は益)	13,993	10,799
売上債権の増減額(は増加)	853,870	276,926
たな卸資産の増減額(は増加)	93,292	27,376
仕入債務の増減額(は減少)	429,741	178,551
保険積立金の増減額(は増加)	14,260	209,272
通貨スワップ等評価損益(は益)	3,901	-
デリバティブ評価損益(は益)	2,906	4,957
会員権評価損	-	400
その他	162,907	102,109
小計	2,498,856	3,602,653
利息及び配当金の受取額	146,664	133,339
利息の支払額	6,190	5,336
供託金の返還額	250,000	-
訴訟和解金の支払額	210,000	-
法人税等の支払額	1,175,794	943,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,535	2,787,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,182	2,455
定期預金の払戻による収入	354,750	400,000
有形固定資産の取得による支出	110,496	257,357
有形固定資産の売却による収入	2,203	2,224
無形固定資産の取得による支出	153,799	308,758
投資有価証券の取得による支出	19,850	16,734
投資有価証券の売却による収入	179,344	311,017
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	24,689	29,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,341	257,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
自己株式の取得による支出	2,728	2,416
配当金の支払額	183,639	203,444
非支配株主への配当金の支払額	15,396	16,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,500
その他	38,806	7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,571	382,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,877	76,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,107,499	2,585,477
現金及び現金同等物の期首残高	9,574,962	10,682,462
現金及び現金同等物の期末残高	10,682,462	13,267,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ミクスネットワーク㈱

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

㈱本多木工所

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

建物については定率法、構築物については、当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は、機械装置については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末未支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事
工事完成基準
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
 - ハ ヘッジ方針
為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月21日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

連結損益計算書の明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」34,210千円、「受取配当金」112,453千円は、「受取利息及び配当金」146,664千円として一括掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
商品及び製品	367,030千円	362,179千円
仕掛品	-	51,334
原材料及び貯蔵品	166,253	147,147

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
投資有価証券(株式)	3,206千円	3,206千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
	9,855,938千円	10,185,817千円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
建物及び構築物	101,738千円	101,738千円
機械装置及び運搬具	2,064	2,064
その他	730	730

5 当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額を計上しておりましたが、当連結会計年度に未決済の債務が消滅したことに伴い、取り崩しを行っておりません。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
流動負債		
その他		
未払金	76,774千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
	2,156千円	10,494千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
機械装置及び運搬具	1,838千円	1,984千円

3 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	千円	5,358千円
機械装置及び運搬具	24	191
リース資産		13

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	千円	807千円
機械装置及び運搬具	54	457
その他(有形固定資産)		1,144
その他(無形固定資産)		15
撤去費用		53

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,010,685千円	597,798千円
組替調整額	137,495	114,542
税効果調整前	873,190	712,340
税効果額	186,770	238,638
その他有価証券評価差額金	686,419	473,702
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,613	7,513
税効果額	4,243	2,350
繰延ヘッジ損益	9,370	5,163
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,675	92,270
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	137,185	78,658
組替調整額	5,879	35,960
税効果調整前	131,306	114,618
税効果額	41,505	36,660
退職給付に係る調整額	89,800	77,958
その他の包括利益合計	812,524	649,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月21日 至平成27年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	2,773,477	2,041		2,775,518
合計	2,773,477	2,041		2,775,518

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加2,041株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	91,810	9.00	平成27年4月20日	平成27年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	利益剰余金	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

当連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	2,775,518	1,633		2,777,151
合計	2,775,518	1,633		2,777,151

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加1,633株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	101,995	10.00	平成28年4月20日	平成28年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	利益剰余金	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
現金及び預金勘定	12,257,527千円	14,429,953千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,575,065	1,162,013
現金及び現金同等物	10,682,462	13,267,939

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、家具・インテリア事業における新CADシステムの端末機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後11ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、為替予約取引を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,257,527	12,257,527	
(2) 受取手形及び売掛金	5,669,900	5,669,900	
(3) 投資有価証券	6,792,491	6,792,491	
資産計	24,719,919	24,719,919	
(1) 支払手形及び買掛金	2,031,116	2,031,116	
(2) 電子記録債務	1,982,863	1,982,863	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
負債計	5,163,980	5,163,980	
デリバティブ取引(*)	4,878	4,878	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,429,953	14,429,953	
(2) 受取手形及び売掛金	5,392,973	5,392,973	
(3) 投資有価証券	5,881,897	5,881,897	
資産計	25,704,823	25,704,823	
(1) 支払手形及び買掛金	2,131,068	2,131,068	
(2) 電子記録債務	1,704,359	1,704,359	
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
負債計	4,835,427	4,835,427	
デリバティブ取引(*)	(2,635)	(2,635)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
非上場株式	67,179	67,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,257,527			
受取手形及び売掛金	5,669,900			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				200,000
合計	17,927,428			200,000

当連結会計年度(平成28年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,429,953			
受取手形及び売掛金	5,392,973			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				100,000
合計	19,822,926			100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,652,265	2,339,542	2,312,722
	(2) 債券			
	(3) その他	1,723,454	899,925	823,529
	小計	6,375,720	3,239,468	3,136,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,294	68,750	5,456
	(2) 債券	155,067	200,000	44,933
	(3) その他	198,410	264,176	65,765
	小計	416,771	532,927	116,155
合計		6,792,491	3,772,395	3,020,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,848,081	2,158,699	1,689,382
	(2) 債券			
	(3) その他	1,675,560	950,937	724,622
	小計	5,523,642	3,109,637	2,414,004
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,524	147,552	19,027
	(2) 債券	50,110	100,000	49,890
	(3) その他	179,620	221,908	42,288
	小計	358,254	469,460	111,206
合計		5,881,897	3,579,098	2,302,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	179,344	99,572	
(2) 債券			
(3) その他	89,441	37,923	
合計	268,785	137,495	

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	221,575	114,542	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	221,575	114,542	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年10月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,870		2,452	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	300		7,330	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	37			(注)2
合計					4,878	

(注)1. 当該通貨オプション等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,621		2,635	(注)1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	153			(注)2
合計					2,635	

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社において、特定退職金共済制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
退職給付債務の期首残高	847,180千円	826,892千円
勤務費用	49,337	48,470
利息費用	6,777	6,623
数理計算上の差異の発生額	68,320	43,424
退職給付の支払額	8,081	81,763
退職給付債務の期末残高	826,892	843,646

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
年金資産の期首残高	726,292千円	836,894千円
期待運用収益	18,157	20,922
数理計算上の差異の発生額	68,864	35,233
事業主からの拠出額	29,012	30,494
退職給付の支払額	5,431	51,009
年金資産の期末残高	836,894	802,068

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	770,938千円	788,107千円
年金資産	836,894	802,068
	65,956	13,961
非積立型制度の退職給付債務	55,954	55,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,002	41,578
退職給付に係る負債	55,954	55,539
退職給付に係る資産	65,956	13,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,002	41,578

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
勤務費用	49,337千円	48,470千円
利息費用	6,777	6,623
期待運用収益	18,157	20,922
数理計算上の差異の費用処理額	5,879	35,960
確定給付制度に係る退職給付費用	32,077	1,789

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
数理計算上の差異	131,306千円	114,618千円
合計	131,306	114,618

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
未認識数理計算上の差異	135,016千円	20,398千円
合計	135,016	20,398

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
債券	63%	62%
株式	32	30
その他	5	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,086千円	26,475千円
退職給付費用	4,059	5,401
退職給付の支払額	670	5,172
退職給付に係る負債の期末残高	26,475	26,704

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	26,475	26,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,475	26,704
退職給付に係る負債	26,475	26,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,475	26,704

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,059千円 当連結会計年度5,401千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度928千円、当連結会計年度954千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,195千円、当連結会計年度6,955千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	25,698,670千円	25,246,734千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,047,870	25,110,772
差引額	650,800	135,962

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度0.7% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度0.7% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度669,633千円、当連結会計年度650,800千円)及び繰越不足金(前連結会計年度18,832千円、当連結会計年度514,838千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年6カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,055千円	102,632千円
退職給付に係る負債	5,221	20,579
貸倒引当金	21,370	3,953
未払事業税	34,735	37,942
役員退職慰労引当金	595,976	561,726
投資有価証券評価損	364,559	338,811
ゴルフ会員権評価損	24,691	15,323
減価償却超過額	15,112	18,808
架空・循環取引にかかる影響	89,513	
未払金	28,957	29,417
繰延ヘッジ損益		799
その他	21,664	16,430
繰延税金資産小計	1,302,857	1,146,427
評価性引当額	1,102,904	928,546
繰延税金資産合計	199,953	217,881
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18,214	17,295
その他有価証券評価差額金	889,696	651,058
繰延ヘッジ損益	1,551	
繰延税金負債合計	909,462	668,353
繰延税金資産(負債)の純額	709,509	450,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は24,931千円減少し、その他有価証券評価差額金が34,608千円、法人税等調整額が9,640千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,435,688	2,510,835	23,946,524	10,699	23,957,223	-	23,957,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,397	17,393	18,790	-	18,790	(18,790)	-
計	21,437,086	2,528,228	23,965,314	10,699	23,976,014	(18,790)	23,957,223
セグメント利益	2,122,458	367,414	2,489,873	6,256	2,496,130	20,549	2,516,679
セグメント資産	28,763,654	5,583,773	34,347,427	317,008	34,664,435	(5,949)	34,658,486
その他の項目							
減価償却費	139,984	409,059	549,044	823	549,868	-	549,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,650	94,241	288,892	-	288,892	(1,078)	287,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,461,084	2,519,734	24,980,819	9,450	24,990,269	-	24,990,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,202	15,170	23,372	-	23,372	(23,372)	-
計	22,469,287	2,534,904	25,004,191	9,450	25,013,641	(23,372)	24,990,269
セグメント利益	2,192,251	459,457	2,651,709	5,091	2,656,800	21,628	2,678,429
セグメント資産	29,274,147	5,877,088	35,151,236	293,994	35,445,231	(1,733)	35,443,498
その他の項目							
減価償却費	179,604	365,458	545,062	719	545,781	-	545,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	484,016	100,032	584,049	-	584,049	-	584,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
1株当たり純資産額	2,175.48円	1株当たり純資産額	2,268.12円
1株当たり当期純利益金額	162.07円	1株当たり当期純利益金額	175.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,653,467	1,793,547
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,653,467	1,793,547
期中平均株式数(千株)	10,201	10,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,000,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	7,389	13,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,781	17,136		平成29年10月 ~平成31年9月
その他有利子負債				
計	1,166,170	1,030,590		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,374	7,761		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,234,757	14,213,677	19,525,511	24,990,269
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	564,210	2,235,147	2,593,033	2,983,800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	325,442	1,402,820	1,619,867	1,793,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	31.91	137.53	158.81	175.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.91	105.63	21.28	17.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560,896	10,037,486
受取手形	1,699,665	1,616,969
売掛金	3 3,641,212	3 3,454,516
商品	357,654	335,940
製品	9,014	26,023
仕掛品	-	51,334
原材料	150,682	128,298
前渡金	18,412	78,819
前払費用	48,229	53,442
繰延税金資産	152,031	152,111
その他	3 98,510	3 114,235
貸倒引当金	10,000	2,000
流動資産合計	14,726,308	16,047,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,581,661	1,529,839
構築物	12,402	12,848
機械及び装置	18,692	19,016
車両運搬具	37,216	47,244
工具、器具及び備品	109,035	135,640
土地	2,957,620	3,002,940
リース資産	1,417	11,948
建設仮勘定	7,300	-
有形固定資産合計	1 4,725,344	1 4,759,478
無形固定資産		
ソフトウェア	31,733	410,334
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	1,055	10,677
その他	119,364	-
無形固定資産合計	172,252	441,110
投資その他の資産		
投資有価証券	6,676,998	5,871,360
関係会社株式	1,349,113	1,351,613
出資金	2,395	2,395
破産更生債権等	60,128	39,418
保険積立金	1,790,572	1,579,169
その他	232,931	248,640
貸倒引当金	82,118	60,428
投資その他の資産合計	10,030,020	9,032,169
固定資産合計	14,927,617	14,232,758
資産合計	29,653,925	30,279,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,007	635,270
電子記録債務	1,982,863	1,704,359
買掛金	3 1,234,863	3 1,395,572
短期借入金	1,150,000	1,000,000
リース債務	1,543	8,339
未払金	2, 3 316,087	3 205,601
未払費用	210,545	222,082
未払法人税等	385,736	441,237
前受金	38,525	246,692
預り金	24,960	24,990
賞与引当金	285,300	306,641
役員賞与引当金	-	34,000
その他	2,047	4,012
流動負債合計	6,300,481	6,228,799
固定負債		
リース債務	900	14,291
繰延税金負債	842,994	623,564
役員退職慰労引当金	1,801,592	1,785,851
退職給付引当金	125,014	61,976
その他	19,770	22,460
固定負債合計	2,790,271	2,508,145
負債合計	9,090,752	8,736,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	6,369	6,178
繰越利益剰余金	5,333,869	6,795,162
利益剰余金合計	9,733,055	11,194,156
自己株式	3,112,318	3,114,734
株主資本合計	18,384,511	19,843,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,701,630
繰延ヘッジ損益	3,326	1,836
評価・換算差額等合計	2,178,660	1,699,794
純資産合計	20,563,172	21,542,991
負債純資産合計	29,653,925	30,279,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	1 21,437,086	1 22,469,287
売上原価	1 15,421,511	1 16,186,333
売上総利益	6,015,574	6,282,953
販売費及び一般管理費	1, 2 3,892,087	1, 2 4,089,894
営業利益	2,123,486	2,193,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 135,988	1 134,818
受取賃貸料	1 46,317	1 46,781
その他	1 55,549	1 45,159
営業外収益合計	237,855	226,758
営業外費用		
支払利息	6,216	5,393
通貨スワップ等評価損	3,901	-
為替差損	-	10,791
その他	298	213
営業外費用合計	10,416	16,398
経常利益	2,350,926	2,403,418
特別利益		
固定資産売却益	1,838	1,984
投資有価証券売却益	99,572	114,542
特別利益合計	101,410	116,526
特別損失		
固定資産処分損	215	1,143
投資有価証券評価損	999	-
会員権評価損	-	400
特別損失合計	1,215	1,543
税引前当期純利益	2,451,120	2,518,401
法人税、住民税及び事業税	801,562	831,820
法人税等調整額	105,610	21,478
法人税等合計	907,172	853,299
当期純利益	1,543,948	1,665,102

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年10月21日 至平成27年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,820	3,973,104	8,372,740
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						450	450	-
剰余金の配当							183,633	183,633
当期純利益							1,543,948	1,543,948
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450	1,360,765	1,360,314
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,109,589	17,026,925	1,462,931	12,697	1,475,628	18,502,554
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			-
剰余金の配当		183,633				183,633
当期純利益		1,543,948				1,543,948
自己株式の取得	2,728	2,728				2,728
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			712,401	9,370	703,031	703,031
当期変動額合計	2,728	1,357,586	712,401	9,370	703,031	2,060,617
当期末残高	3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172

当事業年度（自平成27年10月21日 至平成28年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						191	191	-
剰余金の配当							204,001	204,001
当期純利益							1,665,102	1,665,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191	1,461,292	1,461,101
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			-
剰余金の配当		204,001				204,001
当期純利益		1,665,102				1,665,102
自己株式の取得	2,416	2,416				2,416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			473,702	5,163	478,866	478,866
当期変動額合計	2,416	1,458,685	473,702	5,163	478,866	979,819
当期末残高	3,114,734	19,843,196	1,701,630	1,836	1,699,794	21,542,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	2,064	2,064
工具、器具及び備品	730	730

2 当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額を計上してはりましたが、当事業年度に未決済の債務が消滅したことに伴い、取り崩しを行っております。

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
流動負債		
未払金	76,774千円	千円

3 関係会社に対する短期金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
短期金銭債権	61千円	333千円
短期金銭債務	8,972	4,768

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	1,397千円	8,202千円
仕入高	70,939	67,028
その他の営業取引高	16,374	15,230
営業取引以外の取引高	33,028	34,012

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
役員報酬及び給料手当	1,682,347千円	1,770,830千円
役員賞与引当金繰入額	-	34,000
賞与引当金繰入額	266,500	282,811
役員退職慰労引当金繰入額	48,904	47,225
退職給付費用	29,415	1,644
運搬費	439,399	431,173
減価償却費	130,850	170,461
貸倒引当金繰入額	813	8,796
おおよその割合		
販売費	15.3%	14.9%
一般管理費	84.7	85.1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
子会社株式	1,345,906	1,348,406
関連会社株式	3,206	3,206
合計	1,349,113	1,351,613

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,437千円	92,912千円
退職給付引当金	39,629	18,655
貸倒引当金	21,207	3,459
未払事業税	28,924	30,418
役員退職慰労引当金	571,104	537,541
投資有価証券評価損	364,559	338,811
ゴルフ会員権評価損	24,691	15,323
減価償却超過額	15,112	18,808
架空・循環取引にかかる影響	89,513	
未払金	27,753	28,174
繰延ヘッジ損益		799
その他	21,579	16,356
繰延税金資産小計	1,296,513	1,101,261
評価性引当額	1,078,014	904,361
繰延税金資産合計	218,499	196,900
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18,214	17,295
その他有価証券評価差額金	889,696	651,058
繰延ヘッジ損益	1,551	
繰延税金負債合計	909,462	668,353
繰延税金資産(負債)の純額	690,963	471,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	1.1	
評価性引当額	0.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26,182千円減少し、その他有価証券評価差額金が34,608千円、法人税等調整額が8,389千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	1,581,661	39,896	79	91,639	1,529,839	4,032,323
	構築物	12,402	1,706		1,260	12,848	136,614
	機械及び装置	18,692	3,598		3,274	19,016	49,260
	車両運搬具	37,216	33,442	294	23,120	47,244	139,670
	工具、器具及び備品	109,035	46,267	955	18,706	135,640	144,438
	土地	2,957,620	45,320			3,002,940	
	リース資産	1,417	11,768		1,236	11,948	4,963
	建設仮勘定	7,300		7,300			
	計	4,725,344	182,000	8,629	139,236	4,759,478	4,507,271
無形固定資産	ソフトウェア	31,733	418,132		39,531	410,334	
	電話加入権	20,098				20,098	
	リース資産	1,055	10,548		926	10,677	
	その他	119,364	210,545	329,909			
	計	172,252	639,225	329,909	40,457	441,110	

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は、主に新基幹システムの構築によるものです。

2. その他の当期増加額・減少額は、上記ソフトウェアに係るものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	92,118	2,020	31,710	62,428
賞与引当金	285,300	306,641	285,300	306,641
役員賞与引当金		34,000		34,000
役員退職慰労引当金	1,801,592	47,225	62,965	1,785,851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円(消費税等抜き)まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）平成28年1月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）平成28年1月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第50期第1四半期）（自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日）平成28年3月4日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日）平成28年6月3日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日）平成28年9月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年1月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月16日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成28年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成28年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オリバーが平成28年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月16日

株式会社オリバー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成28年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。